



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL http://www.aucnet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤崎 清孝
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)田島 伸和 (TEL) 03(6440)2552
 問合せ先責任者 コーポレート部門統括GM
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	14,680	1.1	2,610	△7.4	2,668	△5.4	1,449	3.0
28年12月期第3四半期	14,517	—	2,819	—	2,821	—	1,407	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,464百万円(9.4%) 28年12月期第3四半期 1,338百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	55.64	54.39
28年12月期第3四半期	58.52	—

- (注) 1. 当社は、平成27年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、平成28年12月期第3四半期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できないため、記載しておりません。また、平成29年12月期第3四半期は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成29年12月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	27,399	16,368	59.1
28年12月期	25,446	12,139	47.2

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 16,205百万円 28年12月期 12,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	13.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,346	6.8	4,044	0.1	4,114	△0.0	2,309	5.8	87.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Print Vision Inc.

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	27,356,400株	28年12月期	25,569,000株
② 期末自己株式数	—	28年12月期	1,500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26,056,553株	28年12月期3Q	24,051,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外の政治情勢や金融政策、東アジアの地政学的リスクの高まりによる影響等には留意する必要があると見られ、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、①利便性拡大のためのサービス徹底強化、②流通スピードの高速化(物流・決済)、③競争力あるサービス利用料の追求等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、四輪事業は、前年同期を上回る水準で堅調に推移しましたが、デジタルプロダクツ事業は、前年同期の中古スマートフォンの流通量、取扱手数料を確保するに至らず、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,680,701千円(前年同期比1.1%増)、営業利益は2,610,040千円(前年同期比7.4%減)、経常利益は2,668,062千円(前年同期比5.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,449,755千円(前年同期比3.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 四輪事業

当事業は、中古車TVオークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第3四半期連結累計期間の新車登録台数(※6)は、前年同期比7.5%増の406万台、中古車の登録台数(※7)は、同2.4%増の528万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同5.8%増の576万台、成約台数(※8)は、同6.3%増の361万台とそれぞれ前年同期を上回る結果となりました。このような市場動向の好転に加え、中古車TVオークションは、ディーラー系、レンタル・リース系、大手買取店などをターゲットとした出品誘致が奏功したことにより成約率が上昇、落札代行サービスは、検索システムの刷新により会員利便性が向上、車両検査サービスは、現車オークション会場や大手中古車情報誌からの受託検査台数が増加しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,615,564千円(前年同期比5.9%増)、営業利益は2,610,152千円(前年同期比8.2%増)となりました。

(※1)中古車TVオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムのオークションのことです。

(※2)共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有して取引する市場のことです。

(※3)ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。

(※4)落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。

(※5)車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。

(※6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

(※7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

(※8)ユーストカー総合版より

② デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

海外バイヤーの新規獲得や中古スマートフォンの流通量、取扱高は概ね順調に推移しました。しかしながら、第4四半期に発売予定の新型スマートフォンへの期待による端末の買い控えにより、買替需要が当初の想定を下回ったことや、流通する主要スマートフォンが高額遷移し良質な端末が多く流通したため取扱手数料が減少した

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,162,100千円（前年同期比13.6%減）、営業利益は1,667,588千円（前年同期比16.1%減）となりました。

③その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き(切花・鉢物)、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、大手会員や地方都市を中心とした会員を対象に囲い込み策を実施し、出品誘致の強化に取り組みました。花き(切花・鉢物)は、会員顧客のニーズに合わせた物流サービスの強化、新会員体系導入による会員獲得の強化に取り組みました。ブランド品は、FC加盟店をターゲットとした参加促進策や取扱商材数拡大の推進に加え、海外会員の獲得にも注力し、取扱高が増加しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,946,610千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は579,528千円（前年同期比27.7%増）となりました。

④その他事業

当事業は、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,487,468千円（前年同期比6.4%増）、営業損失は116,407千円（前年同期は営業利益28,692千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,953,195千円増加し、27,399,262千円となりました。これは主に、現金及び預金が849,181千円、オークション貸勘定が1,228,863千円、有形固定資産が198,978千円、投資その他の資産が55,057千円増加し、売掛金が19,486千円、無形固定資産が514,035千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,275,741千円減少し、11,030,807千円となりました。これは主に、買掛金が89,517千円、その他の引当金が134,238千円、退職給付に係る負債が78,238千円増加し、オークション借勘定が384,708千円、短期借入金1,400,000千円、未払法人税等が598,376千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,228,937千円増加し、16,368,454千円となりました。これは主に、資本金が1,518,405千円、資本剰余金が1,082,144千円、利益剰余金が1,098,859千円、非支配株主持分が29,360千円増加し、自己株式が515,032千円、為替換算調整勘定が11,708千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月29日に公表している業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,333,868	14,183,049
売掛金	854,244	834,758
オークション貸勘定	3,355,597	4,584,460
その他	1,491,868	1,650,193
貸倒引当金	△40,848	△44,537
流動資産合計	18,994,729	21,207,924
固定資産		
有形固定資産	1,336,736	1,535,715
無形固定資産		
のれん	1,442,330	721,165
その他	870,362	1,077,492
無形固定資産合計	2,312,692	1,798,657
投資その他の資産	2,801,907	2,856,964
固定資産合計	6,451,336	6,191,337
資産合計	25,446,066	27,399,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,965	564,483
オークション借勘定	6,487,612	6,102,904
短期借入金	1,400,000	—
未払法人税等	988,974	390,597
その他の引当金	222,132	356,370
その他	1,304,793	1,198,220
流動負債合計	10,878,478	8,612,576
固定負債		
退職給付に係る負債	1,498,192	1,576,430
その他	929,878	841,800
固定負債合計	2,428,071	2,418,231
負債合計	13,306,549	11,030,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,788	1,657,194
資本剰余金	5,665,384	6,747,529
利益剰余金	6,397,559	7,496,418
自己株式	△515,032	—
株主資本合計	11,686,700	15,901,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,595	310,859
為替換算調整勘定	31,549	19,841
退職給付に係る調整累計額	△30,596	△26,016
その他の包括利益累計額合計	319,548	304,684
非支配株主持分	133,267	162,627
純資産合計	12,139,516	16,368,454
負債純資産合計	25,446,066	27,399,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,517,766	14,680,701
売上原価	5,117,157	5,341,120
売上総利益	9,400,609	9,339,581
販売費及び一般管理費	6,581,053	6,729,541
営業利益	2,819,555	2,610,040
営業外収益		
受取利息	7,142	5,807
受取配当金	24,204	35,549
持分法による投資利益	34,438	47,997
その他	78,307	29,729
営業外収益合計	144,093	119,084
営業外費用		
支払利息	32,979	3,322
為替差損	108,858	25,573
貸倒引当金繰入額	—	30,364
その他	742	1,801
営業外費用合計	142,580	61,062
経常利益	2,821,068	2,668,062
特別利益		
関係会社株式売却益	375	95,503
投資有価証券売却益	—	86,240
その他	22	—
特別利益合計	397	181,743
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	108,799
関係会社株式評価損	94,717	33,019
その他	10,390	21,787
特別損失合計	105,108	163,606
税金等調整前四半期純利益	2,716,357	2,686,199
法人税等	1,298,275	1,207,084
四半期純利益	1,418,081	1,479,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,487	29,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407,594	1,449,755

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,418,081	1,479,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,497	△7,735
為替換算調整勘定	△16,346	△11,708
退職給付に係る調整額	—	4,580
その他の包括利益合計	△79,844	△14,864
四半期包括利益	1,338,237	1,464,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327,750	1,434,890
非支配株主に係る四半期包括利益	10,487	29,360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月28日を払込期日とする、公募増資による新株式700,000株の発行及び自己株式1,500,000株の処分により、資本金が716,100千円、資本剰余金が1,019,467千円それぞれ増加し、自己株式が515,032千円減少しております。また、平成29年4月25日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行723,000株により、資本金が739,629千円増加しております。さらに、新株予約権行使による新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,676千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,657,194千円、資本剰余金は6,747,529千円、自己株式は一千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Print Vision Inc. は、当第3四半期連結会計期間において全ての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダク 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,002,808	3,659,489	1,915,172	13,577,470	940,295	14,517,766	—	14,517,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	134,850	—	—	134,850	458,319	593,169	△593,169	—
計	8,137,658	3,659,489	1,915,172	13,712,320	1,398,615	15,110,936	△593,169	14,517,766
セグメント利益	2,413,097	1,988,494	453,850	4,855,441	28,692	4,884,134	△2,064,578	2,819,555

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,064,578千円には、のれん償却額△721,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,343,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダク 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,480,999	3,162,100	1,946,610	13,589,710	1,090,991	14,680,701	—	14,680,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	134,564	—	—	134,564	396,476	531,041	△531,041	—
計	8,615,564	3,162,100	1,946,610	13,724,274	1,487,468	15,211,742	△531,041	14,680,701
セグメント利益 又は損失(△)	2,610,152	1,667,588	579,528	4,857,269	△116,407	4,740,861	△2,130,821	2,610,040

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,130,821千円には、のれん償却額△721,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,409,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。